

アジア経済の発展と周辺革命：資本主義世界システムとアジアの成長（1）

徳永，正二郎

<https://doi.org/10.15017/4494389>

出版情報：経済学研究. 62 (1/6), pp.171-184, 1996-03-01. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：



アジア経済の発展と周辺革命

——資本主義世界システムとアジアの成長 (1)——

徳 永 正 二 郎

1.1 資本主義世界システムの変容

——アジアがつくりだす新しい世界システム

冷戦の終結とともに超大国のヘゲモニーの政治体制は音を立てて崩れている。国連主義という大義の旗のもとで伝統的ヘゲモニー支配を維持しようとする動きも強いが、世界市場ではそれに逆らう歴史の流れが鮮明となってきた。現代史を彩る渦潮のひとつが世界の成長センター、アジアである。先進資本主義国日本、躍動する新興の資本主義群、そして計画経済あるいは半封建的な経済体質を持ちながらも世界市場との接点を深め、市場融和経済 (market-friendly economy) へと転換を図ろうとする旧社会主義や発展途上にある諸国の群、——アジアは発展の形態も発展の度合いも異なる多様な顔を持ちながら、世界市場という競争の場におおきく身をのりだしている。4匹の小竜といわれるアジア新興工業国・経済群 (NIEs: 韓国, 台湾, 香港, シンガポール) に続いて東南アジア諸国連合 (ASEAN) 諸国が、その後には中国やベトナム等の社会主義経済や計画経済色が強かったインドが、足音も高く世界市場にその顔をみせている。

アジアの成長、それにともなって姿を現してきたのが「国民経済」の芽の数々である。——この芽が、韓国、台湾という工業の体系をもつ

「国民経済」へと成長する姿をみると、30年ばかり前のアジアとくらべて昔日の感を強くせざるをえない。1960年前半のアジアはまだ永遠の未発達地域、欧米先進国経済の補完的ペリフェリ (周辺) と思われていた。当時はそれ以前の100年ばかり脱亜入欧に専念してきた日本にして「中進国」入りを果たしたかどうか議論される段階で、実際米国が風邪を引けば日本は肺炎になるとまでいわれもした。

アジアは、世界市場で欧米に競争をしかけるだけでなく、「国民経済」の形成を通じてみずから競争の世界に転換させつつある。国民経済を国民経済として成立させるのは生産力の体系である。生産力を伴わない単なる雇用の拡大、社会的インフラの整備を含む物的資本の増大は、中国の文化大革命の事例からもわかるように、持続性をもった成長ではない。また、先進資本主義日本の周辺に自前の生産力体系をもった経済が一つ、二つ、三つとつくりだされたとき、はじめてアジアは競争の世界に入ったといえる。

ここで読者は、私の行く手をさえぎってつぎのように問いかけるにちがいない。どうして西欧経済の永遠のペリフェリと思われていたアジア開発途上国が、みずからが主体性を運営する経済、独自の生産力体系をもった国民経済を形づることができるようになったのか。実際、これが本稿の基本テーマであり、アジアの経済

成長を世界システムの問題として論じる契機がその間の中にある。とくにここでは、論争にささか立ち入りながら、アジア経済の成長を見る眼を資本主義世界市場の発展と結びつけて定かにしてみよう。

私は、資本主義世界市場の発展をつぎのように考えている。第一段階は、自由貿易帝国主義という言葉でも表現されているが、「世界の工場」英国資本主義とそれを補完し支える非資本主義的周辺、すなわちコア＝ペリフェリとしての資本主義世界システムの形成の時期である（19世紀前半から中葉）。

第二段階は、単一のコア＝ペリフェリとして形成されたパックス・ブリタニカが通貨・金融システムとしては伝統の形式を残しながら、实体经济の面では崩壊する時期である。この段階は、19世紀後半から第一次大戦までのいわゆるポンド体制の時期と英米の協調を軸にした第一次大戦後の再建ポンド体制とに分けられる。この第二の段階は、ともすれば複数のコア＝ペリフェリ型世界システムの形成として単純化されてとらえられている。だが、大切なことは、自立した生産力体系をもたずに「世界の工場」の補完的市場に甘んじていた米国、ドイツ、日本などが、新興の資本主義として台頭し、第一段階の古い資本主義世界市場を変容した「周辺からの革命」がこの時期を特徴づけているということである。新興の勢力と古い勢力との、あるいは新興の勢力相互の世界市場を巡る競争は、あるときは植民地を巡る軍事的衝突という姿で、またあるときは新興の勢力と古い勢力とが協力してつくりあげた世界システムという形であられた。

第三段階は、先進的資本主義世界におけるドル体制、すなわち第二次大戦後圧倒的な生産力

基盤を誇った米国をコアとして形成された資本主義諸国の復興・成長・協調のシステムが形成される一方で、第三世界、すなわち西欧列強の植民地・従属経済に甘んずることを余儀なくされていた後進的周辺地域が、政治的に独立し、成長に向けて独自の道を歩み始めた時期である。先進資本主義と経済的交流を断絶し、またコメコン世界とも一定の距離をおいて第三世界として極端な道を歩んだのがアジア社会主義であろう。

冷戦の崩壊とほぼ期を一にしてあらわれたアジアの地域的経済成長は、資本主義世界市場の第三段階の特質を浮き彫りにしている。第三世界が古いコア＝ペリフェリ型の世界システムから政治的に独立できるということは、アジア社会主義の成立によって実証した。しかし、アジア社会主義は先進資本主義から隔絶されたままで自立的な生産力体系をもつ国民経済を産み出すことがたいへん難しいという事実をも証明した。アジアの新興工業国（NIEs）の歴史的な貢献は、自立した生産力体系を持つ国民経済建設は古い資本主義との経済関係のなかで、市場メカニズムを媒介にして実現されるという現実を第三世界に教えたことである。韓国、台湾の道を西欧資本主義のペリフェリであったタイ、マレーシアが辿り、社会主義中国やベトナム、さらにはインドが後を追いはじめた。

アジアの諸国が地域ぐるみで自前の生産力体系をもった国民経済をつくりだすことができるかどうかは、まだまだ歴史の審判に仰がなければならない。だが、その流れが定かとなったとき、日本や欧州同盟（EU）がドル体制に対して放出した変革のエネルギーに優るとも劣らない力が、資本主義世界システムに向けて放たれるにちがいない。資本主義世界市場の第二段階が、

西欧世界（脱亜入欧の日本もその中に入るが）から引き起こされた資本主義の周辺からの革命であったとすれば、アジアの経済成長は第三世界が巻き起こす第二の周辺革命である。

2 資本主義世界市場にみる歴史のパラドックス——資本主義の放散と資本主義への収斂

伝統的な資本主義世界市場は、大国の生産力、政治力、軍事力や文化的影響力をコア（基軸）にして非資本主義的な周辺をコアを支える補完的な構成部分（ペリフェリ）、すなわちコア＝ペリフェリという膨張的（あるいは帝国主義的）世界システムとして形成された。現代アジアの急成長という地殻運動は、古い資本主義が持つ膨張力のアンチ・テーゼ、コア＝ペリフェリの世界システムを崩壊し、経済的同質化をつくりだそうとする力にほかならない。つまり、大国の世界システムに従属変数的に組み込まれていたペリフェリが、政治的独立のうえに自らの生産力基盤を築いて古いシステムをつき崩そうとする運動、周辺から伝統的な世界システムを突き崩す革命のうねり（周辺からの革命）ということになる。

コア＝ペリフェリとしての資本主義世界システムをつくりだそうとする資本主義の放散運動とそれをつき崩して資本主義世界市場の同質化（非資本主義経済による資本主義経済へのキャッチアップ）へ向かう収斂運動とは、異質なものである。それゆえ、資本主義としての世界市場の同質化に標榜的な人々は、コア＝ペリフェリを打ち破る運動を資本主義とは異なった別の道、たとえば社会主義への道に求めてきた。資本主義がつくりだしたコア＝ペリフェリという支配・従属の世界システムとその世界システム

を突き崩す周辺からの革命とが、資本主義世界経済の二つの矛盾する性向であるのかないのか、——あるいはこれら二つの矛盾する運動の間にいったいどのような関係があるのだろうか。この課題に接近するためにも、またアジア経済の成長がもっている特質と歴史的役割を鮮明にするためにも、「資本主義の放散」と「資本主義への収斂」について言及する必要がある。実際、これら二つの言葉が資本主義世界市場の歴史的パラドックスでもあるのだが。

2.1 放散型世界市場システムとその終焉

戦後のドル体制は、巨大な生産力を背景に持つ米国が冷戦構造を背景に自らの政治的なパワーを縦横に駆使して、その巨大な経済力を軸心に欧州・日本の先進国経済、開発途上国経済を網羅して作り上げた放射型（あるいは生物進化の用語では放散型）の世界システムであった。だが、そのシステムはあきらかに崩れ、歴史が経験しなかった新しい地域システムがつくりだされようとしている。欧州同盟（EU）の実験がそれである。EUにおける資本主義としての経済的同質化はながい歴史の産物である。その資本主義的同質化を基盤にしてEUはいま超国家的な経済システムを模索している。このEUが「経済的同質化」を示す象徴的で極端な事例であるとすれば、その対局にあるのが19世紀中葉の「世界の工場」である英国資本主義を中核とした放射型世界市場システムの形成、すなわち資本主義の放散である。

資本主義の放散という言葉は、進化論で用いる放散、すなわちひとつの「根元」から多様なものに分化し、それら多様なもののおのおのがそれぞれ自分の環境に適応して生存していくことを意味している。19世紀前半に「世界の工場」

であった英国を軸に創り出された工業と農業（より一般的には一次産業）との間の国際分業システムは、資本主義がつくりだした異質な経済社会構成体の癒着物である。つまり、これを経済社会のシステムからみれば、先進資本主義が、(1)それを取りまく補完的経済圏域として前資本主義的経済をあたらしく創り出すことによって（米国南部や南米の奴隷制プランテーションにみられるようにしばしば封建制以前のシステムがつくりあげられた）、あるいは(2)すでに存在する前近代的な経済社会構成体を原料供給基地および工業製品の販路として植民地・従属経済として再編する（アジアの現代史をみればよい）ことによってできあがったもので、資本主義的コアと非資本主義的ペリフェリとして異質な経済社会構成体が癒着ないし融合していた。そのような異質体を結びつける接着剤は市場のメカニズムであった。

ポンド体制（といっても、ここではたんに19世紀前半期の「世界の工場」としての世界システムを指しているにすぎないのだが）とドル体制の根本的な違いは、後者の場合、冷戦構造という資本主義世界システムを動揺させた世界史的状况が大枠としてあったこと、および欧州や日本などの先進国経済、中東を中心とする産油国、アジア・ラテンアメリカなどの途上国経済が、大小・濃淡はあるとはいえ政治的には独立した国家として存立していたことである。このような現代の歴史環境のなかで、ドル体制すなわち IMF=GATT 体制が50年代末から60年代にかけて躍動した。先進諸国も、産油国も、非産油途上国も、米国経済が持つ巨大な生産力・技術開発力、エネルギー・資源独占、購買力およびマネーフロー管理力（世界の公的および民間資金をドルに転換し、その配分をコントロー

ルする力）を経済的成長と政治的安定の求心力として、ドルの傘のもとに参集していった。

けれども、今世紀末の世界市場は、開発途上国、旧社会主義国という資本主義とは異質な経済構成体をもつ多くの諸国が、先進国経済との投資、貿易関係の拡大・深化を意図して市場融和の経済政策を採用し、資本主義との同質化（資本主義と類似した市場経済の創出や資本主義への体質転化）を図っている。とくにアジア諸国経済の急速な成長によって、アジア、北米、欧州という世界の三極に生産の集積場面は広がり、それぞれが生産の核をもつ地域経済圏とよばれるようになった。

国民経済は欧州経済圏では重力崩壊を遂げて欧州同盟 (EU) という超国家的経済へと歩を進めている。だが、アジアにはそれとは対局的な動きがみられる。政治的には独立しているとはいえ、経済的には星雲状態にあったアジア諸国の経済であったが、「国民経済」の形成を目指して生産力の核があちこちに産み出されている。70年代にはアジア NIEs が、80年代には ASEAN 諸国（とくにタイ、マレーシア）がその運動の成功的なメンバーとして名乗りを上げた。今日、中国、インド、ベトナム等世界市場との接点が少なかった経済も躍動的な「国民経済」建設という新しい星を求めて体勢を整えている。アジアに現れてきた新しい星の群は、伝統的な垂直型（農工型）国際分業システムを求めてはいないし、そのようなシステムの中では成立しえない。新しく「国民経済」を建設したいという思いに駆られた新しい星たちは、先進諸国の補完物というコア＝ペリフェリの世界システムではなく、先進諸国と競争することができる独自の生産力の核を持ちたいと望んでいる。アジア経済が国民経済として同質化していくプ

ロセスは、アジア域内に競争のメカニズムをつくりあげる過程である。その競争のエネルギーは、アジア域内に内包的な市場をつくりあげるとともに、欧州や北米との間に世界市場を舞台とした競争のメカニズムを産み出していくことになる。

2.2 アジア経済の資本主義への収斂

——従属学派は何を見失っていたのか

生物進化論の用語に収斂 (convergence) という言葉がある。本来、種類の異なる生命体の間にみられる器官や体型の相似を言い表すテクニカル・タームとして用いられてきた。ここでは異質な構造を持つ経済構成体が市場融和経済という形態の類似性を追求するか、さらには資本主義化という経済構造や機能の同質化の経済構成体に変容するプロセスないしメカニズムを非資本主義的なあるいは疑似資本主義的経済構成体による資本主義への収斂と定義しておくにどうせよう。肝心なことは資本主義への収斂という言葉が持っている歴史的なインプリケーションである。つまり、資本主義への収斂には、(1) 非資本主義的なあるいは類似資本主義的な経済は発達した資本主義の周辺部を構成していること (コア=ペリフェリとしての既存の世界市場構造の存在)、(2) この周辺部が資本主義経済へ移行するなかで、古い資本主義と世界市場を巡って競争が展開されるようになること (資本主義への競争的収斂)、(3) この競争的収斂はコア=ペリフェリという大国主義的な世界システムを崩壊させる変革のエネルギーもつこと (周辺革命) という資本主義世界システムの転換と結びつく内容がある。

資本主義への収斂を上のように理解すれば、

世紀末の空間的世界は、時間の流れである歴史的なプロセスとしてこう言い換えてもよい。一国の資本主義が世界市場で膨張していく歴史的な運動は、同時にひとつの核が多様な経済構成体に分かれていく放散、すなわちコア=ペリフェリという大国中心の世界システムを形成していく過程である。だが、その周辺地域で非資本主義的経済構成体が疑似資本主義 (市場融和経済) へ、あるいは疑似資本主義が資本主義として収斂していく歴史的プロセスで、コア=ペリフェリという世界システムを崩壊させる歴史転換のエネルギー (周辺革命) が現れる。

これまで私たちは、とりわけそれは資本主義世界市場を論ずる場合に顕著であったが、特定の資本主義経済のもとで形成される「機軸と周辺」(帝国的膨張)の論理、資本主義が異質な経済構成体を創り出し、それを包摂する帝国主義的支配と従属の論理に深く惑わされてきた。特に、戦後期のマルクス主義的途上国経済停滞論 (その代表は Frank (1967) 等の従属経済論である) やウオーラシュテイン (Wallerstein, 1979) に代表される世界システム論者にその顕著な痕跡が認められる。彼らにとって共通しているのは、資本主義世界市場とは資本主義強国 (コア) による資本主義及び比資本主義的周辺の支配のシステムであるという平坦な歴史観である。つまり、資本主義の周辺に位置する非資本主義的は従属部分である周辺 (ペリフェリ) は、資本主義の従属物として、彼らの支配に甘んじるだけであって、発展の内発要因を持ってはいない、という「非発展の論理」、 「非競争の論理」に一元化されていた。

世界経済をコアとペリフェリに分け、それぞれの生産構造が資本主義と非資本主義として本質的に異なっていると考えるのは、マルクス主

義経済学者だけでなく、国連ラテンアメリカ経済委員会(ECLA)を中心に非マルクス主義経済学者のあいだでも浸透していた。とくに、50年代にECLAの事務局長となったプレビッシュは、比較優位の理論のもとで低開発国が一次産品に特化し、工業国が工業製品に特化すると、まったく異質な遺伝子構造を持つ経済が再生産され、したがって長期的には低開発国の交易条件が悪化すると主張した(Prebisch, 1959)。

実際、第二次世界大戦後に世界史の周辺地域に現れた一大運動、すなわち自立的な国民経済を建設しようとする運動は、モノカルチャー経済として国際分業に組み込まれた非資本主義的貧困経済から離脱しようとする歴史の大波であった。ローゼンシュタイン＝ロダン(Rosenstein-Rodan, 1961)やヌルクセ(Nurkse, R., 1944)に代表される均整成長論もハーシュマン(Hirschman, 1969)に代表される不均整成長論も、途上国が「貧困の悪循環」(ヌルクセ)から脱出する方策として、工業化戦略を提唱し、またそれを通じて自立的な国民経済を建設する必要性を説いた。いいかえると、自由貿易(したがって比較優位の原理)のもとでは世界市場は農工間垂直分業に固定され、資本主義的工業国と非資本主義的農業国に分断されるが、この産業的な分断によって異質な経済システムが生みだされ、コアをとりまくペリフェリに貧困の悪循環をつくり出されると主張した。この貧困の悪循環から抜け出す方策が、工業化、とりわけ輸入代替型経済建設による工業化の道であった。

比較優位の理論を映す世界市場メカニズムのもとでは、コア＝ペリフェリという世界システムがつくり出された。その世界システムが、いま同じ世界メカニズムのもとで崩壊する運命にある。アジアはその一大実験場である。コア＝

ペリフェリという資本主義大国を核にした放散型の世界システムのもとで、なぜ周辺部が資本主義に収斂し、周辺部に既存の世界システムを崩壊させるエネルギー、周辺革命のエネルギーが蓄積されるのか、この問題に歩を進めるために自由貿易帝国主義論とレーニンの資本主義世界市場観とを比較してみよう。

2.3 自由貿易帝国主義の論理と資本主義の不均等発展

——アジアの成長をみるひとつの視角

19世紀の自由貿易の世界的システムを自由貿易帝国主義と定義したギャラハー＝ロビンソン(Gallagher J. A. and R. E. Robinson, 1953)の頭にも、資本主義の基本的な性格を帝國的膨張とみなす歴史認識があった。概略すれば、こうである。——資本主義は大国が周辺諸国を支配するシステムを自由貿易を旨とする産業資本主義の時代にも持っていた。つまり、資本主義的世界体勢としての帝国主義は、レーニン(Lenin, 1917)以来一般的に考えられたように、資本主義の「最高段階」である独占資本主義の時代の産物として存在するのではない。大英帝国(Common Wealth)の一部として英国と同じ色に染め上げられた帝国領土、すなわち「フォーマルな帝国」は水面にでている氷山の一角にすぎない。実際には、フォーマルに制度化された帝国がその拡大を止め、解体する時期と考えられていた19世紀の前半期にも地図上には示されない姿なき経済的帝国が存在したという事実を資本主義的帝国主義を問題とする論者は見逃している、と。この姿の見えない帝国を「インフォーマルな帝国」と名付けた上で、彼らは、「フォーマルな帝国」と「インフォーマル

な帝国」を包括したものが、「イギリスの膨張の相対性の概念」とした (Gallagher and Robinson, 1953; Shaw, A. G. L. (ed.), 1970, p. 41)。

いまここで、資本主義が持つ特性のひとつ、すなわち帝国主義的膨張という性格規定を、レーニンのように独占資本主義が成立した時期に求めるか、それとも「インフォーマルな帝国」と「フォーマルな帝国」を包含した資本主義の膨張の相対性として認識するべきかという、いわゆる資本主義的帝国主義の概念論争を再燃させようとする気は露ほどもない。だが、資本主義世界市場を問題とする場合に、私たちは資本主義が持つ独占的・帝國的市場膨張のメカニズムだけを問題にするだけでよいのだろうか、と問いかけることはきわめて大切であろう。帝国主義的膨張という資本主義の属性は、資本主義世界市場の一面をとらえたもので、その世界市場を運行させる論理の片輪であるにすぎない。成熟した資本主義は、世界市場で若い資本主義が仕掛けてくる競争に見舞われ、膨張した過去の遺産(市場)を相対的に収縮することを余儀なくされ、明け渡さざるを得ないという運命にさらされてきた。いや、現にさらされている。資本主義世界市場は、一国資本主義を核とした膨張と拡張のメカニズムだけでなく、複数の資本主義を共存させ対抗させる競争的収斂のメカニズムを併せ持っているのである。

ギャラハー＝ロビンソンとレーニンとの違いは、資本主義の膨張的性格をビクトリア後期(独占資本主義の時代)に限るか、ビクトリア中期(自由資本主義の時代)まで遡ってみるかという時期設定にあるのではない。両者の間には、資本主義的世界史を帝国主義的膨張という平面座標を軸にして処理するか(ギャラハー＝ロビンソン)、それとも帝国主義的膨張と競争的収斂

という二つの対抗的な運動が織りなす歴史的プロセスとみるか(レーニン)という歴史認識の根本に関わる座標軸の差が歴然としてある。

19世紀後半から20世紀初頭に、英国資本主義は、ポンド体制として世界の金融市場を支配した。しかしながら、世界的金融帝国として君臨した英国も、実体経済ではもはや支配的な国ではなくなっていた。19世紀前半の英国資本主義を特徴づけていた「世界の工場」の面影は、そこにはもうみられなかった。実体経済の目線で、レーニンは、第一次世界大戦前夜の世界市場をつぎのようにスケッチした。「(帝国主義的列強であった)六か国のうちのも、われわれは、つぎのような三種類の国をみる。すなわち、一方には、若々しい、異常な速度で進歩しつつある資本主義国(米国、ドイツ、日本)、他方にはこれらの国々にくらべてその発展がはなはだしく緩慢になっている古い国々(英国、フランス)、第三には、経済の点ではもっとも遅れた国(ロシア)——そこでは現代(当時)の資本主義的帝国主義が、いわば、前資本主義的関係のとくにこまやかな網の目でおおわれている——である」[Lenin, 22巻 299ページ]。レーニンがみたのは、19世紀前半には資本主義とは異質な経済構成体、つまり非資本主義的周辺として「世界の工場」である英国を軸に回転する衛星にすぎなかった米国やドイツが、同じ世紀の後半には帝国主義的膨張という鎧を纏いながら英国資本主義に挑戦し、敵対するという歴史が織りなす文(あや)であった。

現代のアジア経済は、若々しい、異常な速度で進歩しつつある資本主義国(韓国、中国、台湾、タイ、マレーシアなど)、他方にはこれらの国々にくらべてその発展が緩慢になってきた成熟した国(日本)、第三には市場経済化の点では

もっとも遅れた国（中国、ベトナムなど）——そこでは現代の市場融和的経済政策が、いわば、前近代的な非市場的管理（国家が生産と分配を直接管理する）の経済システムと政治・経済の両面で複雑に交差し対抗している——である。

第一の若い資本主義と第三の疑似資本主義経済（社会主義的市場経済）は、現在ではまだ生産設備や原材料・部品など資本財を日本から購入している。つまり、成長を遂げるアジアと日本との間にはある種の垂直分業——といっても農工の垂直分業とは明らかに異なっているが——が形成されている。しかし、一方では、アジアの諸国と日本との間に経済の同質化が進み、産業間および産業内の競争が激しい勢いで展開されてきている。「社会主義」中国や半封建的な経済を温存するインドなどは、疑似資本主義として市場融和経済の方向を追求し、アジア NIEs や ASEAN などは資本主義経済の道をたどって、アジアではいま非資本主義経済の資本主義化——すなわち、非資本主義的發展途上国の資本主義への収斂——が、人々の想像を超えた早いペースで進んでいる。

だが、今日の地域経済（さらには世界経済）の同質化（資本主義的市場経済あるいは資本主義への収斂）は、19世紀後半から20世紀初頭にかけて展開された資本主義への収斂とは根本的に異なっている。若い資本主義も類似資本主義も古い資本主義から「帝国」の一部を略奪しようとしているのではない。基本的には、それらは、真の政治的自立につながる国民経済の形成を成長政策のターゲットを求めている。日本自身も防衛すべき「帝国」ではない。あえて「帝国」を云々すればそれは欧米の輸出市場といえるかもしれない。しかし、それは、19世紀の植

民地とは姿も実体も全く異なる古い資本主義国の集団である。そこにあるのは、「帝国主義的膨張」ではなく、市場における競争である。競争を仕掛けるのは、若いアジアの経済である。公正貿易や地域自由貿易圏という新しい保護主義的方策でその競争を回避し、身を守ろうとするのは、古い資本主義大国である。

資本主義世界市場は、資本主義の放散によって成長の中核と停滞の周辺（コア＝ペリフェリ）という世界の歴史に例をみない経済的「帝国」（システム）をつくりだした。資本主義以前の帝国は、周辺を収奪の手段として軍事的・政治的に支配した。ところが、資本主義は、その中核に工業の体系をつくりあげ、その工業の体系を発展させる手段として植民地や後進地域を原料供給基地や販売市場として再編し、そのような周辺を成長の道具として利用した。資本主義世界市場の特異性は、このような一極的な生産力の体系が複数の体系に分極するところにある。すなわち、古い資本主義を基軸にあたかも星雲のごとく存在した非資本主義的な周辺にガスの収縮運動が起こり、独立した重力をもつ生産の場（新興の資本主義）が形成されていく。資本主義は放散型の世界システムを創り出すが、一方で非資本主義的の周辺に資本主義への収斂が進み、前者の世界市場システムが崩壊させる。ここに資本主義世界市場のパラドックスがある。

3 アジア経済成長の挺子は何であったか

——資本主義はモノ・エコノミーとして
経済成長をするか

3.1 工業化の出発点

——技術の導入と販路としての外部市場

資本主義世界市場の歴史が教えるように、資

本主義は放散のエネルギーによって類似資本主義の世界を周辺につくりだしながら発展するが、同時に非資本主義的周辺に資本主義へ向かおうとする「資本主義化」(収斂)の運動を伴う。この資本主義世界市場のパラドックスは、日本資本主義が資本主義の道を進む場合にも二重に確認された。日本の綿工業は、その技術や資本設備・資材を先進資本主義国から移入したが、それは生糸など農産品を輸出することの見返りであった。その一方で、インドを中心とするアジアから原綿を輸入し、紡績や綿製品の販路は旧植民地や中国などアジアの後進地域であった。名和統一は、日本綿工業のこの発展の構図を「三関節論」とよんだ〔名和統一 1937〕。

この単純な事例からも類推できることだが、市場経済に巻き込まれた周辺が工業化という重力をうみだすためには、第一に、工業化を促進して国民経済を創設しようとする政治的な主体性のもとで、先進資本主義国から工業化のための技術や生産設備・資材の供給を受けることができない。第二に、国内市場も十分に形成されていない状況のもとで導入された巨大な生産力がつくりだす産出物(アウトプット)を吸収する外部市場が存在しなければならない。先進資本主義の周辺で星雲としてうごめいていた非資本主義的な経済がガスを収縮して原始星という独自の重力圏を創り出すためには、特定産業の工業化が推進されなければならないが、そのためには技術を含む資本設備・資材の外部からの導入と外に向かった販売市場という二つの与件が必要である(ここでは、さしあたり国民経済成立の内発要因は無視している)。国内から資本財を供給し、国内市場を拡大するという資本主義の内包的な発展は、原始星(すなわち上述の工業化の第一歩)を経過した後の

お話である。

従来ともすれば、資本主義への道は、先進資本主義と市場関係を切断する「保護主義」に求められ、先進資本主義との市場の絆は概して無視ないし軽視される傾向が強かった。それが一番不幸な形ででてきたのは、アジア社会主義であった。50年代末から60年代初めに中国で展開された「農業を基礎にし工業を導き手とする」経済改革路線は、自力更生を旗印に資本主義世界市場はもちろん社会主義世界市場から離反して「国民経済」を建設しようとしたという意味で、無謀な試みであった。もちろん、冷戦構造のもとで資本主義世界市場から閉め出されたばかりか、ソビエト連邦をコアに形成されたコメコン(社会主義経済相互援助会議)の国際分業が周辺諸国の国民経済建設を無視したコア＝ペリフェリ型であり、中国経済の建設と利害を一致させることがたいへん難しかったという歴史的背景を斟酌しなければならない。とはいえ、自力更生をスローガンとする中国は、経済的停滞の帰結として、文化大革命という政治的強圧とカオスの世界に突入した。

問題は、先進資本主義から工業化の技術や外に向かう販売市場を獲得する環境がどのように形成されるかにある。これは、理論の問題であると同時に歴史の問題である。もし現代のアジア経済が工業化を順調に進め、国民経済建設への第一歩を踏みだしているとすれば、どのような経済環境がアジア圏域につくりだされているのだろうか。この問題に接近するために、アジア経済発展の特質を考えてみよう。

3.2 アジア経済発展の特質

アジア経済の発展は、基本的には若い資本主義や市場融和的な類似資本主義の台頭という非

資本主義的発展途上国の資本主義への収斂として理解する必要がある。だが、それでアジア経済発展の構図を説明したことにはならない。そこには「この時期にしかもアジア経済という地域的規模で、なぜ、どのようにして、非資本主義的体質を持った発展途上国経済や計画経済が資本主義や市場融和的な疑似資本主義に変質することができたのか。あるいはそのような潜在力を持っているのか」という問いにたいする回答を具体的な形で持っていないからである。

アジア途上国が、なぜ80年代後半から90年代にかけて、世界の成長センターとして発展してきたか。この問題に一定の回答を見つけだそうとすれば、すくなくともつぎの事実を確認する必要がある。

(1) 成長のコア（発展途上国）と成長を支える外周辺（発達した資本主義）からなる地域的成長の共生メカニズム

アジア経済は、成熟した資本主義である日本、工業化を新しく達成したアジア NIEs、アジア発展途上国（ASEAN 諸国、中国のように工業化のテンポを速めている国と工業化の潜在力を持っているインドシナ半島の諸国やインドなど）という発展段階の異なる三層の異質な経済の混成物として存在している。経済的な発展段階の相違は、経済的な相互依存を幾重にも作り出す。——日本やアジア NIEs 側の貯蓄超過（経常収支の黒字）の形成は、援助や民間プロジェクトとして発展途上国の社会的インフラストラクチャーの整備につながった。日本からアジア NIEs やアジア途上国に輸出される資本財（生産設備、部品、原材料）はアジア経済の成長を支援するとともに、前者の経済を拡大する力となった。同じ現象が今日アジア NIEs と

ASEAN 諸国や中国との間にも顕著にみられるようになった。ASEAN 諸国や中国という開発途上国の周辺には、またシンガポールや香港という国際金融市場が存在し、それは結果的には日本やアジア NIEs など先進的な地域で形成された過剰蓄積を還流する一種の「国際銀行システム」として機能してきた。

(2) 成長のコアの「国民経済」的な拡散と新しい競争のメカニズム

アジア経済のダイナミックな発展を考える際に重要な第二の点は、同質的な国民経済の形成や市場融和的な疑似資本主義経済がアジアの各地域に生み出され、多角的な成長のコアが形成されるのに並行して地域的な競争のメカニズムがつくり出されつつあるという事実である。

成長の波は、60年代の日本から70年代のアジア NIEs へ、さらには80年代以降は ASEAN 諸国や中国の沿海地域（華南、上海を中心とする揚子江流域、東北部など）へと移行した。今日さらにベトナムなどインドシナ半島やインドが潜在的な成長力を持ち始めている。このような成長の核は通常局所経済圏と呼ばれ、核の周辺には日本やアジア NIEs など先進的な資本主義が取り囲んでいる。日本とアジア NIEs との間には、日本のリーディング・インダストリーである自動車関連、電子・電機をも巻き込んだ競争のメカニズムが形成されている。さらに、この競争の波は、タイやマレーシアなどの ASEAN 諸国や中国を巻き込む形で展開され始めている。

だが、競争の波は、企業間の問題としてではなく、むしろ国民経済というマクロ経済レベルの問題として、今日のアジアにあらわれている。政治的自立を踏まえて経済的な自立（生産力体系を持つ国民経済の建設）を図ろうとする強い

動きがそれである。アジア諸国が市場メカニズムを媒介して同質的な「国民経済」を形成しようとしていることから、アジア域内における競争はいつそう熾烈なものとなりつつある。アジア諸国が「国民経済」建設を志向するなかで地域的な競争のダイナミズムが加速され、日本から直接投資の形でアジア諸国へ既存の産業を移転させるバイアスが働いている。また、それと並行して日本の先進的な産業に新商品の開発や生産工程にける技術革新を加速させている。この動きは、今日すくなくともアジア NIEs においてははっきりとした形をとりはじめている。

(3) アジア経済成長の梃子となった日・米間の経済摩擦とアジア通貨のドル・リンク

アジア経済のダイナミックな成長は、日・米、日・欧の経済摩擦を梃子にして加速されている。日本の経常収支における黒字の累積は、いわゆる不公正貿易（近隣窮乏化）批判を米国および欧州に呼び起こし、80年代半ば以降リーディング・インダストリーによる輸出の自主規制（これは目に見えない欧米の保護主義に対応したもののだが）やドルに対する円の切り上げを加速した。この結果、リーディング・インダストリーを含めて欧米向け輸出商品を生産する拠点として、あるいは日本に逆輸入する製品を生産する拠点として、アジア開発途上国が重要な位置を占めるようになった。

アジア開発途上国は、円高・ドル安による日本産業の競争力低下を政策の下支えにして、外資導入による輸出指向型経済成長策を積極的に採用した。たとえば、90年当時、タイ国内の粗固定資本の形成は、277億ドルであったが、その51%は外国資本の直接投資に基づいていた。マレーシアでも、粗固定資本に占める外国直接投資の割合は47%に達していた[通商産業省、『通

商白書』1992、92ページ]。いいかえると、日本と米国という新旧二つの資本主義の間に起こった経済的対立と抗争が、円高を通じて世界市場における日本経済の国際競争力を減速させることになり、日本資本は競争力維持の手段として生産拠点を ASEAN 諸国や中国など市場融和経済を採用したアジア発展途上国に移していった。大幅な円高・ドル安となった85年のプラザ合意以降、欧米資本は ASEAN 諸国や中国における外国投資の主役を日本に明け渡した。87年から90年にかけてアジア NIEs の通貨がドルに対して切りあがると、ASEAN 向け投資の主役は日本と並んでアジア NIEs（4匹の小竜）がはたすようになった。

ASEAN 諸国や中国などのアジア発展途上国が、外資を導入して日本やアジア NIEs の産業を国内に移入することができたのは、それらの通貨が実質的にドルにリンクしていたからである。たしかに、タイやマレーシアなどの ASEAN 諸国の通貨は80年代に入ってドル・リンクから複数の通貨の価値変動に対応するバスケット方式に転換した。だが、バスケット方式が実質的に機能し、効果を発揮したのは、80年代前半と87年のルーブル合意の2年間にあらわれたドル高・円安の時期であった。アジアの途上国（アジア NIEs をも含めてというのが適切かもしれないが）は、円がドルに対して切り上がる時期には基本的にドル・リンクの姿勢を貫いた。このドル・リンクによってアジア通貨がその価値を円高・アジア通貨安に変動させるが、これによって日本の企業や産業（国際的競争力を持つリーディング・インダストリーさえも）が工業化を促進するエネルギーとしてアジア諸国へ引き込まれていった。

3.3 「アジアの奇跡」の背後にある円高・ドル安のメカニズム

——リカード、ケインズ、ルイスの似たもの

私は、2.2及び3.2で、アジア経済が成長する過程で示した特徴点をつぎの3点に集約した。すなわち、

- (1) 成長のコア（発展途上国）と成長を支える外周辺（発達した資本主義）からなる地域的成長の共生メカニズム
- (2) 成長のコアの「国民経済」的な拡散と新しい競争のメカニズム
- (3) アジア経済成長の梃子となった日・米間の経済摩擦とアジア通貨のドル・リンクである。

この3点の特徴の背後にある理論的な問題や3者の相関性については次稿で具体的に考察する。それゆえ、ここでは、アジア地域経済が、(1)後発経済と先進経済との間の相互依存を土台とした地域的共生のメカニズムも形成する一方で、(2)後発経済が「国民経済」の形成を志向し、そこから地域的な競争のメカニズムも形成されつつあるという前二つの提起は、ここではたんなる事実の確認にとどめたい。問題としたいのは、アジア諸国が市場依存あるいは市場融和経済をとおして成長できた要因は何か、その内容を検討することである。つまり、アジア経済が発展した要因は経済成長に関するモノエコノミー・アプローチ (Mono-economy Approach to Economic Growth) がいうように市場メカニズム一般にあるのではない、アジアの成長は日米経済の対抗という現代史のなかに原因を持つという事実をここで押さえておきたい。

世界市場は単一であり、そのなかで生産的資源の効率的配分が行われるべきだと考える新古典派の経済成長のモノエコノミー・アプローチ

からすれば、特定の地域に複数の同質的あるいは競争的経済が形成されることは許されないことであろう。なぜなら、それは、世界市場における資源の合理的配分を無視する非効率的市场メカニズムであり、ひいては世界市場の単一性をも否定することになるからである。世界市場の構成原理を国民経済の複合体（すなわち多極的は同質市場経済）ではなく単一の市場とみなすモノエコノミー・アプローチからすれば、国民経済を基盤とした多重生産の構造（国際競争の構造）よりも最終的には競争を抑制し、単一の国際分業に集約させる資源の最適配分のメカニズムこそが現実の世界経済をみる「真実の目」と映るかもしれない。だが、現実には、アジアは複数の国民経済——これは独自の生産力基盤をもつものでなければならないが——を生み出す歴史的過渡期にある。同質的な工業の体系を持つとうとする歴史の力学がアジアにある。それは、まず日本に現れ、ついでアジア NIEs の成長として顕在化した。いま、アジア開発途上国の政府は、日本とアジア NIEs と同じ道を歩むべく経済開発政策を立案している。

コア＝ベリフェリという放散型世界経済システムのもとで、市場メカニズムを通して非資本主義的周辺部に資本主義への収斂が起ころうという理論的仮説を提示したのはルイス (A. W. Lewis) であった。彼が示したのは、鉄（資本および技術集約的な重化学工業）と織物（労働集約的な軽工業）を生産する先進資本主義国から工業化を志向する非資本主義経済に貿易を通じて織物産業（軽工業）が移転するというモデルであった。そのモデルが陰の主役を演じたのは両国の貿易を媒介する手段、食料（国際商品貨幣）である。資本主義的生産セクターを導入する動きと歩調を合わせて、非資本主義経済

の食料生産部門で生産性が2倍になると仮定しよう。そのとき、食料で表現される非資本主義経済の通貨価値は資本主義国の通貨（食料）の価値の半分に切り下がる。この貨幣価値の相対的变化（切り下がり）を通じて、非資本主義国は織物生産（労働集約的な軽工業）に比較優位を形成する、つまり輸出志向型織物工業を軸に資本主義セクターを発展させることができる。

二つの経済において貨幣価値の相対的变化が起こる場合に、その変化を通して従来の比較優位の構造が新しい構造に転換すると主張したのは、ルイスが最初ではない。比較優位の理論をうちたてたりカード（Ricardo, 1821）その人であった。彼は、「世界の異なった国々における貨幣の比較価値」は「社会の技術と改良とがすすみ、異なった国民が特定の製造業に優れるようになるにしたがって、——貴金属の価値は主としてそれらの製造業の優秀度によって左右されるであろう」と述べている。つまり、特定の製造業を優先的に発達させる先進国は貿易収支の黒字を形成するが、それが国内物価の一般的高騰（したがって、自国の貨幣の他国の通貨に対する比較価値の減価）を引き起こし、比較優位の構造や利潤の独立変数である賃金を変えてしまうというのである。

ケインズ（Keynes, 1930）も、リカードの理論ベースに成熟した英国資本主義と新興の米国資本主義との間の不均衡発展の問題取り扱い、新興経済（米国）が市場メカニズムを媒介にして成熟経済（英国）に破壊的な競争をしかけるメカニズムを『貨幣論』（とくに第21章）で解きあかそうとした。そのうえで、新興経済が成熟経済に及ぼす破壊的な市場メカニズムの作用を回避するためには、国際的な管理通貨システム（国際的資金還流と為替相場の切り下げのため

の「超国家管理」）が必要であると説いた（第37章）。そこでは、国際収支の調整と貨幣価値の国民的相違との相互作用という古くて新しい問題が、新旧資本主義経済の間の対抗の問題として取り上げられた。

ここまでいえば、私の言いたいこともおわかりいただけたかと思う。アジアの地域的共生のメカニズムも、地域的競争のメカニズムも、日本と米国との間の対抗的な経済関係、とりわけ円高・ドル安のメカニズムを梃子にして発生したのであって、この成長の梃子がアジア諸国を外資導入による輸出指向型の経済開発政策に駆り立てた。

西欧資本主義内部の経済摩擦（欧米による公式のあるいは輸出自主規制という非公式の日本製品の締め出し政策）と円高によってはっきりとみえてきた輸出の限界という日本の輸出主導型産業がぶち当たった世界市場の強靱な壁を見据えながら、アジアの後発諸国は、円高・ドル安メカニズムを利用して、工業化のための技術の導入を図り、日本企業がもっていた市場をそのまま継承した。もちろん、技術の導入も市場の継承も、ともに直接投資すなわち企業の経営権を実質的に日本企業にゆだねるという新しい手法によって行われている。だが、アジア NIEs にみられるように、工業化の主導権は着実に現地資本に移転し、外国資本による技術開発拠点の設立だけでなく独自の地術開発も地につきはじめている。

それゆえ、日米間の経済的抗争とりわけ円高・ドル安のメカニズムを通じて、発展途上国を核とし日本・アジア NIEs を外周辺とするアジアの地域的共生のメカニズムがどのようにして形成されていったか、またアジアに国民経済を基盤とした地域的競争のメカニズムがどのよ

うな姿でうみだされようとしているか、稿を改めて考えることにしよう。

引用文献

- 1) Frank, A. G., *Capitalism and Underdevelopment in latin America*, 1967 (大橋正治他訳『世界資本主義と低開発』(部分訳) 柘植書房 1976)
- 2) Hirschman, A. O., *The Strategy of Economic Development*, 1969 (麻田四郎訳『経済発展の戦略』 巖松堂 1969)
- 3) Gallagher, J. A. and R. E. Robinson, "The Imperialism of Free Trade," *Economic Historical Review*, 2nd series, vol. 6 no. 1, 1953
- 4) Keynes, J. M., *A Treatise on Money*, 1930 (『ケインズ全集』5・6巻, 東洋経済新報社)
- 5) レーニン (Lenin) 「資本主義の最高の発展段階としての帝国主義」(1917)『レーニン全集』第22巻, 大月書店
- 6) 名和統一『日本紡績業と原綿問題研究』大同書院 1937
- 7) Nurkse, R., *International Currency Experience : Lessons of the Interwar Period*, 1944 (村野孝・小島清訳『ヌルクセ国際通貨』東洋経済新報社 1953)
- 8) Prebisch, R., *Towards a Dynamic Development Policy for Latin America*, 1963 (大原美範訳『ラテン・アメリカの開発政策』アジア経済研究所 1969)
- 9) Ricardo, D., *Principles of Political Economy and Taxation*, 3rd ed. (1821) (堀経夫訳『経済学及び課税の原理』, 全集第1巻, 雄松堂書店 1972)
- 10) Rosenstein-Rodan, P. N., "International Aid for Underdeveloped Countries," *Review of Economic Statistics*, vol. 43, 1961
- 11) Shaw, A. G. L. (ed.), *Great Britain and the Colonies 1815-1865*, 1970
- 12) Wallerstein, I., *The Capitalist World Economy*, 1979 (藤瀬浩司他訳『資本主義世界経済』Ⅰ・Ⅱ, 名古屋大学出版会 1987)